

平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社パイブドピッツ

(コード番号：3831 東証マザーズ)

(URL <http://www.pi-pe.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐谷 宣昭
責任者役職・氏名 専務取締役 東山 明弘

TEL：(03)5771-6931

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年3月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年11月第3四半期	502	157	151	92
17年11月第3四半期				
18年2月期	507	164	164	97

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年11月第3四半期	6,049 34	
17年11月第3四半期		
18年2月期	12,926 14	

(注) 平成17年11月第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年四半期増減率は記載を省略しております。

平成18年7月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成18年11月第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネット業界におきましては、金融機関や大手企業等を牽引役として情報基盤整備が進む一方、個人情報保護や情報漏えい対策等、企業の情報化投資に対する要求水準は、引き続きより一層高まってきております。このような環境のもと、当社は、内部管理体制の強化を図るとともに、サービスの普及拡大を目指し、販売力の強化に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は502百万円、経常利益は151百万円、四半期純利益は92百万円となりました。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
アプリケーションサービス事業本部（百万円）	502	507
合計（百万円）	502	507

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年11月第3四半期	百万円 459	百万円 369	% 80.4	円 銭 24,026 09
17年11月第3四半期				
18年2月期	375	276	73.6	35,953 50

(注) 平成17年11月第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年四半期増減率は記載を省略しております。

平成18年7月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成18年11月第3四半期の1株当たり純資産の算定につきましては、株式分割を考慮して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年11月第3四半期	百万円 68	百万円 88	百万円	百万円 316
17年11月第3四半期				
18年2月期	68	48	0	159

(注) 平成17年11月第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年四半期増減率は記載を省略しております。

[財務状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比で84百万円増加し、459百万円となっております。主な増加要因は営業活動による現預金の増加及び売掛金の増加であり、主な減少要因は有形固定資産の減価償却であります。負債につきましては、未払金及び未払費用の減少等により、前事業年度末比で8百万円減少し、90百万円となっております。以上により、純資産は前事業年度末比で92百万円増加し、369百万円となっております。

また、当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ157百万円増加し、当第3四半期会計期間末は316百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果取得した資金は、売上債権の増加や消費税の支払等があったものの、利益の拡大により68百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果取得した資金は、定期預金の払戻等により、88百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はございません。

3. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	706	210	122

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,468円71銭

1株当たり予想当期純利益につきましては、公募株式数1,000株を含めた期末予定発行済株式数16,364株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年2月期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており平成18年12月21日に「平成19年2月期 中間決算短信（非連結）」にて発表致しましたとおり、売上高706百万円（前期比39.3%増）、経常利益210百万円（前期比28.3%増）、当期利益122百万円（前期比25.7%増）と変更ありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況 ・現金配当

	1株当たり配当額（円）		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	-	-	-
19年2月期（実績）	-	-	-
19年2月期（予想）	-	-	-

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		316,243		249,104	
2. 売掛金		99,543		78,452	
3. たな卸資産		2,056		3,871	
4. その他		10,579		8,341	
貸倒引当金		595		596	
流動資産合計			427,828		339,174
固定資産					
1. 有形固定資産	2	14,072		17,663	
2. 無形固定資産		4,507		4,419	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		12,714		12,774	
(2) その他		214		1,231	
貸倒引当金		42			
投資その他の資産合計		12,887		14,005	
固定資産合計			31,467		36,088
資産合計			459,295		375,263
				93.1	90.4
				6.9	9.6
				100.0	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 未払金		7,914		11,751		
2. 未払費用		4,116		20,934		
3. 未払法人税等		30,612		32,962		
4. 未払消費税等	1	10,647		11,258		
5. 賞与引当金		11,358				
6. その他		7,648		4,300		
流動負債合計			72,297		81,207	21.6
固定負債						
1. 繰延税金負債		17,860		17,860		
固定負債合計			17,860		17,860	4.8
負債合計			90,158		99,068	26.4

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金				90,191	24.0
資本剰余金					
1. 資本準備金				191	
資本剰余金合計				191	0.1
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金				24,614	
2. 当期末処分利益				161,198	
利益剰余金合計				185,812	49.5
資本合計				276,194	73.6
負債資本合計				375,263	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		90,191	19.7		
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		191			
資本剰余金合計		191	0.0		
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		24,614			
繰越利益剰余金		254,140			
利益剰余金合計		278,754	60.7		
株主資本合計		369,136	80.4		
純資産合計		369,136	80.4		
負債純資産合計		459,295	100.0		

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		502,939	100.0	507,299	100.0	
売上原価			93,255	18.5	90,029	17.7	
売上総利益			409,684	81.5	417,269	82.3	
販売費及び一般管理費			252,312	50.2	253,128	49.9	
営業利益			157,371	31.3	164,141	32.4	
営業外収益			687	0.1	284	0.0	
営業外費用			6,637	1.3			
経常利益			151,421	30.1	164,425	32.4	
特別利益			3,000	0.6			
税引前四半期(当期)純利益			154,421	30.7	164,425	32.4	
法人税、住民税及び事業税			63,586		65,828		
法人税等調整額			2,106	61,479	1,353	67,182	13.2
四半期(当期)純利益				92,942	18.5	97,243	19.2
前期繰越利益						63,955	
当期末処分利益						161,198	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	90,191	191	24,614	161,198	185,812	276,194	276,194
第3四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益(千円)				92,942	92,942	92,942	92,942
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				92,942	92,942	92,942	92,942
平成18年11月30日残高(千円)	90,191	191	24,614	254,140	278,754	369,136	369,136

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		154,421	164,425
減価償却費		4,985	4,428
貸倒引当金の増加額		41	316
受取利息及び受取配当金		140	157
売上債権の増加額		21,091	30,796
たな卸資産の減少額(は増加額)		1,815	1,878
未払消費税等の増加額(は減少額)		610	7,069
その他		4,998	9,900
小計		134,422	153,307
利息及び配当の受取額		140	157
法人税等の支払額		65,936	84,850
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,627	68,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		659	13,668
無形固定資産の取得による支出		823	1,175
定期預金の預入による支出			90,000
定期預金の払戻による収入		90,000	60,000
敷金保証金の差入による支出		140	2,588
敷金保証金の回収による収入		200	
その他		65	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,512	48,662

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			382
財務活動によるキャッシュ・フロー			382
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		157,139	20,334
現金及び現金同等物の期首残高		159,104	138,769
現金及び現金同等物の四半期会計期間末 (期末)残高		316,243	159,104

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によってお ります。	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(最 長5年)における定額法によってお ります。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える ため一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 勘案して回収不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 賞与支給見込額のうち当第3四半期 会計期間の負担額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は369,136千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
2. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
3. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当第3四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「未払消費税等」として表示して おります。 2 有形固定資産の減価償却累計額 17,074千円	1 消費税等の取扱い 2 有形固定資産の減価償却累計額 12,824千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 6,637千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 4,250千円 無形固定資産 735千円	1 営業外費用のうち主要なもの 2 減価償却実施額 有形固定資産 3,556千円 無形固定資産 871千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,682	7,682		15,364

(注) 普通株式の増加は株式分割による増加であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 316,243	現金及び預金勘定 249,104
現金及び現金同等物 316,243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000
	現金及び現金同等物 159,104

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(平成18年11月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年2月28日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

1. 当第3四半期において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年5月29日 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 32名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)	普通株式 112株
付与日	平成18年5月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	4年間(平成18年5月29日から平成22年5月28日まで)
権利行使期間	平成22年5月29日から平成27年5月28日まで
権利行使価格(円)	24,000
付与日における公正な評価単価	

(注) 平成18年7月1日付をもって株式分割(1:2)を行ったことに伴いストック・オプションの目的となる株式の種類及び数並びに権利行使価格は調整されております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
<p>1株当たり純資産額 24,026.09 円</p> <p>1株当たり四半期純利益金額 6,049.34 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は当第3四半期は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 18 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の株式分割を行っております。当第3四半期会計期間の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 17,976.75 円</p> <p>1株当たり当期純利益 6,463.07 円</p>	<p>1株当たり純資産額 35,953.50 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,926.14 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
四半期(当期)純利益(千円)	92,942	97,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	92,942	97,243
期中平均株式数(株)	15,364	7,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権)</p> <p>株主総会決議 平成 17 年 5 月 30 日 (新株予約権 58 個)</p> <p>株主総会決議 平成 18 年 5 月 29 日 (新株予約権 48 個)</p>	<p>(新株予約権)</p> <p>株主総会決議 平成 17 年 5 月 30 日 (新株予約権 85 個)</p>

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)</p>				
<p>(新株発行について)</p> <p>平成 18 年 11 月 17 日及び平成 18 年 12 月 1 日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成 18 年 12 月 20 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成 18 年 12 月 20 日付で資本金は 186,791 千円、発行済株式総数は 16,364 株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類: 普通株式 1,000 株 及び数</p> <p>発行価格 : 1 株につき 210,000 円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1 株につき 193,200 円 この価格は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1 株につき 193,200 円 (資本組入額 96,600 円)</p> <p>発行価額の総額 : 193,200 千円 払込金額の総額 : 193,200 千円 資本組入額の総額 : 96,600 千円 払込期日 : 平成 18 年 12 月 20 日 資金の使途 : 事業拡大に備えた、優秀な人材の採用及び教育のための資金等</p>	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成 18 年 5 月 29 日開催の第 6 期定時株主総会における決議を受け、同日開催の取締役会により、当社取締役及び従業員に対して、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条に基づき新株予約権を無償で付与することを決議いたしました。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 56 個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 56 株 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 48,000 円 (5) 新株予約権の行使期間 平成 22 年 5 月 29 日から 平成 27 年 5 月 28 日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行価格</td> <td>48,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>24,000 円</td> </tr> </table> <p>(7) 新株予約権の行使の条件等</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の取得条項</p> <p>新株予約権者について、次の各号の事由のいずれかが生じたときは、当社は当該事由が生じた日に、当該新株予約権者からその有する新株予約権全部を無償で取得いたします。当社は当該新株予約権の取得と引き換えに、当社の株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債のいずれも交付しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を喪失し、これらのいずれにも該当しなくなったとき。 ・新株予約権者が死亡したとき。 	発行価格	48,000 円	資本組入額	24,000 円
発行価格	48,000 円				
資本組入額	24,000 円				

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
	<p>(株式の分割) 平成18年6月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式分割を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年6月30日最終株主名簿に記載されたまたは記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式の数 7,682株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年7月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="820 1167 1425 1615"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,230.78円</td> <td>1株当たり純資産額 17,976.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,024.49円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,463.07円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,230.78円	1株当たり純資産額 17,976.75円	1株当たり当期純利益金額 6,024.49円	1株当たり当期純利益金額 6,463.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,230.78円	1株当たり純資産額 17,976.75円								
1株当たり当期純利益金額 6,024.49円	1株当たり当期純利益金額 6,463.07円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								